

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 大正製薬ホールディングス株式会社

【英訳名】 TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目24番1号

【電話番号】 03-3985-2020（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 石黒 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目24番1号

【電話番号】 03-3985-2020（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 石黒 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	199,896	211,338	261,551
経常利益 (百万円)	36,163	20,970	40,851
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	51,398	17,929	48,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,350	10,483	48,027
純資産額 (百万円)	720,458	731,313	724,137
総資産額 (百万円)	830,520	838,618	821,782
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	643.93	224.64	608.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	643.33	224.38	608.22
自己資本比率 (%)	85.4	84.9	86.7

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	112.31	36.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大正製薬株式会社が、持分法適用関連会社であるハウザン製薬株式会社の株式について公開買付け及び既存株主からの株式追加取得を実施したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大正製薬株式会社が、UPSA SAS(以下「UPSA社」)の発行済全株式及び関連する事業資産を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間のO T C医薬品市場は、毛髪用剤や胃腸薬といったカテゴリーが低調に推移した一方で、総合感冒薬や整腸薬といったカテゴリーが好調を維持した事により、前年を上回る結果で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増すなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、生活者のベネフィットを満たす通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアO T C医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたO T C医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。2016年7月に24.50%の株式を取得し、段階的に出資比率を高めてきたベトナムのハウザン製薬株式会社は、2019年5月に51.01%の株式保有に至り、連結子会社となりました。今後は、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでまいります。また、2018年12月19日付でBristol-Myers Squibb Company（本社：米国ニューヨーク州）との間で締結した、同社が子会社を通して所有するフランスの医薬品製造販売会社UPSA社の株式・資産譲渡予約契約についても、2019年7月1日（フランス時間）に株式・資産取得手続きが完了し、UPSA社は、大正製薬の完全子会社となりました。今後成長が期待される地域にも事業を拡げていく方針のもと、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指してまいります。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,113億3千8百万円（前年同四半期比+114億4千1百万円、5.7%増 - 以下増減の比較については「前年同四半期比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,578億円	(+ 200億円	14.5%増)
内訳			
国内	1,130億円	(+ 9億円	0.8%増)
海外	423 "	(+ 190 "	81.3%増)
その他	26 "	(+ 2 "	8.3%増)
医薬事業	535億円	(86億円	13.8%減)
内訳			
医療用医薬品	522億円	(82億円	13.5%減)
その他	14 "	(4 "	22.9%減)

主要製品・地域の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,578億円（+200億円、14.5%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポピタンシリーズ」は、407億円（2.6%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、221億円（6.4%増）となりました。「リアップシリーズ」は、118億円（0.4%増）となりました。「ピオフェルミンシリーズ」は、83億円（5.7%増）となりました。

海外では、ハウザン製薬株式会社及びUPSA社の連結子会社化の影響もあり、アジア地域で301億円（45.2%増）、欧米地域で113億円となりました。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、535億円（86億円、13.8%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」209億円（6.0%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」51億円（6.2%増）、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」51億円（26.5%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は30億円（14.6%増）となりました。一方、長期収載品のマクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は34億円（15.2%減）、末梢循環改善剤「パルクス」は25億円（8.7%減）と、薬価改定及び後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。

利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は増加しましたが、企業結合に伴う一時費用などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は37.5%減の175億6千9百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損の発生や持分法による投資利益の減少により、42.0%減の209億7千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に関係会社株式売却益を計上した影響により、65.1%減の179億2千9百万円となりました。

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ168億円増加し、8,386億円となりました。

資産は、のれんが1,649億円増加しましたが、現金及び預金が1,144億円、有価証券が347億円それぞれ減少しました。

負債は、未払費用等の増加等により、前連結会計年度末に比べ97億円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72億円増加し、7,313億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益179億円が主な増加要因であり、剰余金の配当96億円が主な減少要因でした。なお、自己株式の消却により、自己株式が332億円減少し、資本剰余金が332億円減少しております。これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金183億円を資本剰余金に振り替えております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、161億7千9百万円（セルフメディケーション事業45億8千9百万円、医薬事業115億9千万円）、対売上高比率は7.7%であります。

爪白癬を予定適応症とした、「MOB-015（10%テルビナフィン外用剤）」をMoberg社（スウェーデン）から導入いたしました。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より4,286名増加し、9,428名となりました。この要因は、第1四半期連結会計期間においてハウザン製薬株式会社、第2四半期連結会計期間においてUPSA社を連結子会社化したことに伴う、セルフメディケーション事業部門の従業員数増加によるものです。

なお、従業員数は臨時雇用者を除く就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した契約は以下のとおりであります。

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	モーベリ社	スウェーデン	10%テルビナフィン外用剤の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン、一定料率のロイヤルティ	2019年10月～一定期間

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,139,653	85,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	85,139,653	85,139,653	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	85,139,653	—	30,000	—	15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,254,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,413,100	794,131	同上
単元未満株式	普通株式 472,453	—	1単元（100株）未満の株式であります。
発行済株式総数	85,139,653	—	—
総株主の議決権	—	794,131	—

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式（その他）」欄に500株（議決権5個）及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 大正製薬ホールディングス 株式会社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	5,254,100	—	5,254,100	6.17
計	—	5,254,100	—	5,254,100	6.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,567	168,177
受取手形及び売掛金	71,286	78,577
有価証券	75,900	41,183
商品及び製品	16,748	26,077
仕掛品	2,283	3,026
原材料及び貯蔵品	10,485	14,537
その他	10,663	13,541
貸倒引当金	154	338
流動資産合計	469,781	344,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,764	55,804
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	12,884
土地	37,008	37,353
建設仮勘定	246	1,967
その他（純額）	3,045	2,883
有形固定資産合計	91,283	110,892
無形固定資産		
のれん	12,534	177,465
販売権	1,419	724
商標権	5,657	4,607
ソフトウェア	4,086	5,762
その他	604	1,264
無形固定資産合計	24,302	189,825
投資その他の資産		
投資有価証券	172,432	161,898
関係会社株式	31,262	11,976
長期前払費用	549	1,543
退職給付に係る資産	5,765	6,101
繰延税金資産	9,365	10,466
その他	17,285	1,364
貸倒引当金	244	234
投資その他の資産合計	236,416	193,116
固定資産合計	352,001	493,834
資産合計	821,782	838,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,814	17,260
未払金	14,276	15,301
未払法人税等	8,607	5,480
未払費用	10,319	17,130
返品調整引当金	932	854
賞与引当金	3,123	3,720
その他	2,379	4,497
流動負債合計	58,453	64,246
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,006	1,008
退職給付に係る負債	18,715	21,193
繰延税金負債	13,530	15,412
その他	5,939	5,444
固定負債合計	39,192	43,058
負債合計	97,645	107,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	14,924	-
利益剰余金	706,742	696,665
自己株式	68,641	35,447
株主資本合計	683,025	691,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,017	30,728
繰延ヘッジ損益	2,181	-
為替換算調整勘定	2,130	7,671
退職給付に係る調整累計額	2,809	2,681
その他の包括利益累計額合計	29,258	20,375
新株予約権	687	779
非支配株主持分	11,165	18,940
純資産合計	724,137	731,313
負債純資産合計	821,782	838,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
売上高	199,896	211,338
売上原価	69,109	77,088
売上総利益	130,787	134,249
返品調整引当金戻入額	668	853
返品調整引当金繰入額	636	763
差引売上総利益	130,820	134,339
販売費及び一般管理費	102,703	116,770
営業利益	28,116	17,569
営業外収益		
受取利息	3,740	3,111
受取配当金	1,820	1,892
持分法による投資利益	1,501	210
その他	1,086	446
営業外収益合計	8,149	5,661
営業外費用		
支払利息	2	34
為替差損	-	1,980
支払手数料	62	59
その他	38	186
営業外費用合計	103	2,260
経常利益	36,163	20,970
特別利益		
固定資産売却益	36	8
段階取得に係る差益	-	6,093
関係会社株式売却益	42,944	-
特別利益合計	42,980	6,102
特別損失		
固定資産処分損	26	123
減損損失	-	592
早期退職費用	12,875	-
特別損失合計	12,901	715
税金等調整前四半期純利益	66,242	26,357
法人税等	13,862	7,424
四半期純利益	52,380	18,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	982	1,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,398	17,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	52,380	18,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,788	1,459
繰延ヘッジ損益	55	2,181
為替換算調整勘定	203	5,912
退職給付に係る調整額	612	544
持分法適用会社に対する持分相当額	1,113	557
その他の包括利益合計	8,030	8,450
四半期包括利益	44,350	10,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,459	9,467
非支配株主に係る四半期包括利益	890	1,015

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったハウザン製薬株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、UPSA社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

(会計方針の変更等)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	7,481百万円	8,345百万円
のれんの償却額	913	3,331

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,793	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	3,994	50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	5,591	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	3,994	50	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年6月14日付で自己株式5,000,000株を消却いたしました。以上の結果、第1四半期連結会計期間において、自己株式が33,199百万円減少し、資本剰余金が33,199百万円減少しております。

これにより、資本剰余金の残高が負の値になったため、繰越利益剰余金18,274百万円を資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,815	62,080	199,896	-	199,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	137,815	62,080	199,896	-	199,896
セグメント利益(注2)	26,242	3,312	29,554	1,437	28,116

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	157,824	53,513	211,338	-	211,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	157,824	53,513	211,338	-	211,338
セグメント利益(注2)	14,117	4,743	18,860	1,290	17,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、ハウザン製薬株式会社の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては30,120百万円であります。

また、「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、UPSA社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては142,340百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合（ハウザン製薬株式会社）

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、当社の持分法適用関連会社であるハウザン製薬株式会社の株式について公開買付け（2019年3月18日から2019年4月16日にかけて実施）及び既存株主からの株式追加取得（2019年5月20日）を実施し、同社を連結子会社化いたしました。

また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行い、のれんを30,120百万円計上しました。当第3四半期連結会計期間においても、取得原価の配分が完了していないため引き続き暫定的な会計処理を行っております。

取得による企業結合（UPSA社）

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、2019年7月1日にUPSA社の発行済全株式及び関連する事業資産を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

取得原価の当初配分額に見直しがなされた場合の修正金額

2019年7月1日に当社が取得したUPSA社の取得原価配分について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。当第3四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能で合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて以下の修正を行っております。

のれん（修正前）	144,015百万円
----------	------------

のれん（修正後）	142,340百万円
----------	------------

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	643円93銭	224円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	51,398	17,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	51,398	17,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,819	79,815
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	643円33銭	224円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数 (千株)	72	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 3,994百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月 4 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 野 泰 輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塩 谷 岳 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。